

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
該当なし											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法 書又は会計規定等 の根拠規定及び理 由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応募・応募者 数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県	応札・応募者数	
健康診断業務	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 契約担当役理事 桑原 幸治 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2	平成24年5月23日	公益財団法人結核予防会 千代田区三崎町1-3-12	一般競争入札	-	32,471,775	-	公財	国所管	1	
職業訓練用教科書改訂作業「電気・電子系」	職業能力開発総合大学校 契約担当役校長 古川 勇二 神奈川県相模原市緑区橋本台4-1-1	平成24年4月1日	特例社団法人雇用問題研究会 中央区新川1-16-14	一般競争入札	-	2,060,100	-	特社	国所管	2	
旅費計算ソフトの運用(年間使用・保守)	職業能力開発総合大学校 契約担当役校長 古川 勇二 神奈川県相模原市緑区橋本台4-1-1	平成24年4月1日	特例財団法人日本システム開発研究所 新宿区新宿一丁目28番15号	一般競争入札	-	1,417,500	-	特財	国所管	1	
健康診断業務	愛知職業訓練支援センター(中部職業能力開発促進センター) 契約担当役所長 山口 紀博 愛知県小牧市下末1636-2	平成24年6月22日	特例財団法人名古屋公衆医学研究所 名古屋市中村区長筈町4丁目23番地	一般競争入札	-	1,249,185	-	特財	国所管	2	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管	応札・応募者数	
産業別高齢者雇用推進事業委託	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 契約担当役理事 桑原 幸治 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2	平成24年4月20日	特例社団法人日本造園組合連合会 千代田区神田小川町3-3-2	公募により選定した相手方と契約するものであり、会計規程第67条第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)に該当するため。	-	9,982,000	-	0	特社	国所管	1	
産業別高齢者雇用推進事業委託	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 契約担当役理事 桑原 幸治 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2	平成24年4月20日	特例社団法人日本鑄造協会 港区芝公園3-5-8	公募により選定した相手方と契約するものであり、会計規程第67条第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)に該当するため。	-	9,914,000	-	0	特社	国所管	1	
新規成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証事業の実施(6次産業化実践(食品加工)科)	高度職業能力開発促進センター 契約担当役所長 坪内 茂樹 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2	平成24年11月27日	特例社団法人日本国民高等学校協会 水戸市内原町1496	企画競争により選定した相手方と契約するものであり、会計規程第67条第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)に該当するため。	-	4,420,080	-	0	特社	国所管	2	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。